

Market Watching

発表日: 2020年6月8日(月)

コロナ前の水準に徐々に近づく株式市場(マーケットウィークリー)

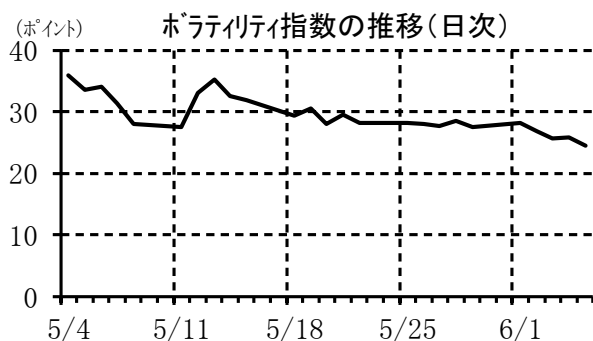
～ファンダメンタルズはコロナ前にどこまで近づけるのか～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
取締役・首席エコノミスト 嶋峰 義清 (TEL: 03-5221-4521)

【先週の市場動向】

先週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	結果	コンセンサス	前回	備考
6月1日(月)	日本: 法人企業統計 (1-3月) ・設備投資 (除ソフト)	+3.5%	▲5.5%	▲4.8%	前年比
	・経常利益	▲32.0%	—	▲4.6%	前年比
	日本: 新車販売台数 (5月) ・乗用車	▲41.8%	—	▲27.5%	前年比
	中国: 財新PMI製造業景気指数 (5月)	50.7	49.8	49.4	ポイント
6月2日(火)	豪州: 金融政策委員会	0.25%	0.25%	0.25%	RBA政策金利誘導目標
米国: 自動車販売台数 (5月)	1,221	1,120	860	万台	
6月3日(水)	豪州: 実質GDP (1-3月期)	+1.4%	+2.0%	+2.2%	前年比
	ユーロ: 失業率 (4月)	7.3%	8.2%	7.4%	
	米国: ADP雇用統計 (5月)	▲2,760	▲9,000	▲20,236	前月差、千人
	米国: ISM非製造業景気指数 (5月)	45.4	44.7	41.8	ポイント
6月4日(木)	ユーロ: 小売売上高 (4月)	▲11.7%	▲15.0%	▲11.2%	前月比
ユーロ: ECB理事会・ECB主要政策金利	0.00%	0.00%	0.00%		
・ECB預金ファシリティ金利	▲0.50%	▲0.50%	▲0.50%		
米国: 貿易収支 (4月)	▲494	▲420	▲444	億ドル	
米国: 新規失業保険申請件数 (5/30終了週)	1,877	1,800	2,123	千件	
6月5日(金)	日本: 家計調査 (4月) ・全世帯実質消費支出	▲11.1%	▲14.2%	▲6.0%	前年比
	日本: 景気動向指数 (4月) ・CI一致指数	▲8.7pt	▲7.4pt	▲5.2pt	前月差
	・CI先行指数	▲8.5pt	▲8.6pt	▲7.2pt	前月差
	米国: 雇用統計 (5月) ・非農業就業者数	+2,509	▲8,000	▲20,537	前月差、千人
・失業率	13.3%	19.7%	14.7%		
・時間あたり賃金	+6.7%	+8.1%	+7.9%	前年比	
6月6日(土)	—				
6月7日(日)	中国: 貿易統計 (5月) ・輸出	▲3.3%	▲6.4%	+3.5%	前年比
	・輸入	▲16.7%	▲5.8%	▲14.2%	前年比



主要市場の動向							
	直近値	変化			移動平均値		
		1週前比	1月前比	1年前比	25日	75日	200日
10年債利回り							
米国	0.895	+24.3	+1.8	▲164.3	0.169	0.331	1.103
日本	0.045	+4.5	+7.5	+16.5	-0.003	-0.019	-0.069
ドイツ	-0.277	+17.0	+30.1	▲2.0	-0.468	-0.473	-0.413
豪州	1.093	+20.8	+22.5	▲37.9	0.921	0.892	1.026
株価							
NYダウ	27110.98	+6.8	+13.5	+4.3	24682	23798	26354
日経平均	22863.73	+4.5	+16.5	+9.5	20863	19878	21807
ユーロSTOXX50	3384.29	+11.0	+17.7	+0.2	2973	2927	3390
上海総合	2930.80	+2.8	+2.5	+3.6	2878	2857	2925
為替相場							
ドル/円	109.59	+1.6	+2.8	+1.3	107.55	107.81	108.42
ユーロ/円	123.73	+3.3	+7.2	+0.9	117.97	118.19	119.43
豪ドル/円	76.37	+6.2	+11.4	+0.8	70.99	68.96	72.23
ユーロ/ドル	1.1292	+1.7	+4.2	▲0.4	1.097	1.097	1.102
商品市況							
WTI	39.55	+11.4	+61.0	▲26.7	30.82	27.68	45.66
金	1676.2	▲3.5	▲2.0	+25.0	1721	1671	1573

(注) 10年債利回りの変化は金利差 (bp)。その他は変化率 (%)

為替相場の変化は、ドル/円、ユーロ/円、豪ドル/円は+が円安、▲が円高。

ユーロ/ドルは+がユーロ高、▲がユーロ安。

先週 (6/1~6/5) の金融市場は、主要国景気の回復期待が強まり、株高金利上昇傾向に拍車がかかった。とくに、週末に発表された米雇用統計が市場の事前予想を覆す就業者増加となったことで、景気に対する楽観的な見方が後押しされた。債券市場では、先進国を中心に長期金利の上昇傾向が強まり、長短金利差が拡大した。また、為替市場では高金利通貨高が進み、総じて新興国・資源国通貨が先進国通貨に対して上昇した。1ドル=107円台でスタートしたドル円相場は、1ドル=109円台で越週した。

今週のマーケットは、想定外の改善を見せた米雇用統計の勢いもあって、景気に対する強気な見方が市場のセンチメントを支配しよう。NY市での経済活動再開も、米景気のリバウンド期待を強めよう。5月分雇用統計の結果は、同時期の失業保険申請件数やADP雇用統計とは異なる結果となったが、経済活動が再開された地域から、一時解雇されていた失業者が職場に復帰し始めている状況は、5月半ば以降の失業保険申請件数からも読み取れるものだ。一方で、その後の失業保険受給者数の動きなどから判断すれば、雇用の回復ペースは決して早いものではないこともみてとれる。雇用統計でも、一時解雇された失業者が減少した一方で、完全解雇された失業者は増加している。雇用の回復が勢いのあるものとなるかどうかは、経済活動再開後の需要 (消費) の勢い次第でもある。所得面については、米政府の給付金支給もあって4月の可処分所得は高い伸びとなったものの、これが消費に回るかどうかは5月分の消費関連統計を見極める必要がある。米国の感染者数は減少に転じているとはいえ、未だに1日あたり2万人を超えるペースで増加しており、不要不急の外出を抑制する動きが続くリスクはある。加えて、全米から米国外にまで拡大している人種差別デモも、消費の足を引っ張る要素となり得る。株価はコロナ以前の水準に近づいており、戻り売り圧力にも注意が必要だろう。

【今週のマーケット環境】

今週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	注目度	コンセンサス	前回	備考
6月8日(月)	日本：実質GDP（1-3月2次速報）	★	▲2.1%	▲3.4%	前期比年率 億円、原数値
	日本：国際収支統計（4月）・経常収支		+3,772	+19,710	
	日本：景気ウォッチャー調査（5月）・先行き判断DI	★★★★	19.5	16.6	前月比
	ドイツ：鉱工業生産（4月）	★★	▲16.5%	▲9.2%	
6月9日(火)	日本：毎月勤労統計（4月）・現金給与総額		▲1.0%	+0.1%	前年比
6月10日(水)	日本：機械受注統計（4月）・船電除く民需	★★	▲13.5%	▲0.7%	前年比
	中国：消費者物価指数（5月）		+2.6%	+3.3%	前年比
	米国：消費者物価指数（5月）・総合	★	+0.2%	+0.3%	前年比
	・コア	★	+1.3%	+1.4%	前年比
	米国：FOMC・上限金利	★	0.25%	0.25%	FF金利
	・下限金利 ・パウエルFRB議長記者会見	★★★★	0.00%	0.00%	FF金利
6月11日(木)	日本：法人企業景気予測調査（4-6月）	★★★★	—	▲17.2	BSI大企業製造業 千件
	米国：新規失業保険申請件数（6/6終了週）	★★★★	1,550	1,877	
6月12日(金)	英国：鉱工業生産（4月）	★	▲15.0%	▲4.2%	前月比
	ユーロ：鉱工業生産（4月）	★★	▲20.0%	▲11.3%	前月比
	米国：シカゴ大学消費者信頼感指数（6月速報値）	★★★★	75.0	72.3	ポイント
6月13日(土)	—				
6月14日(日)	—				

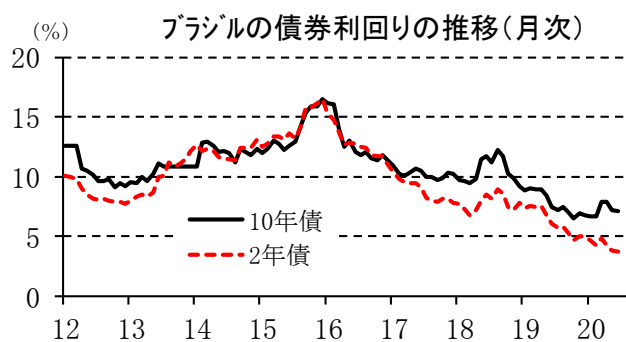
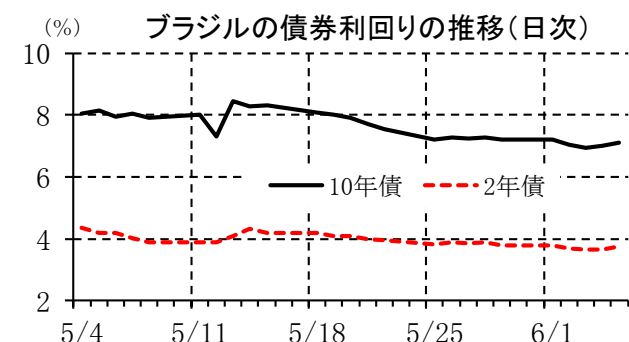
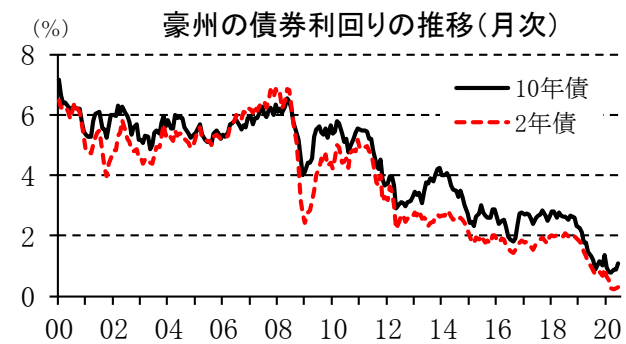
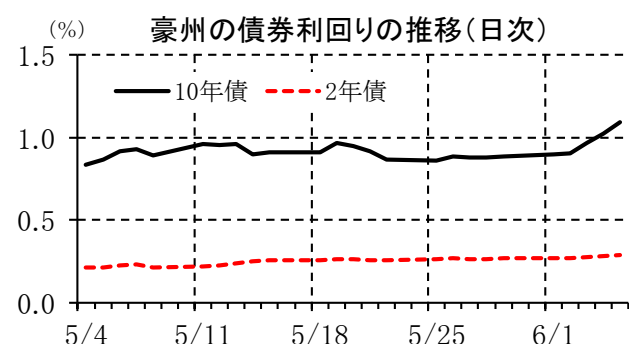
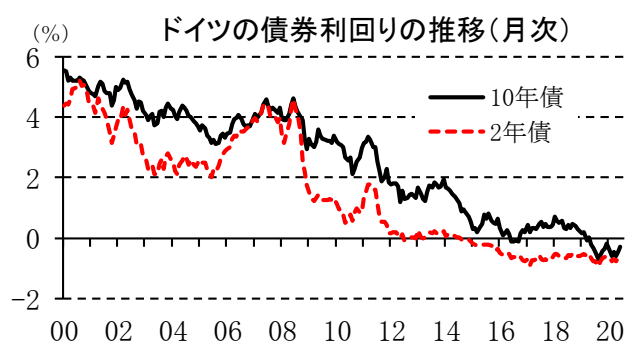
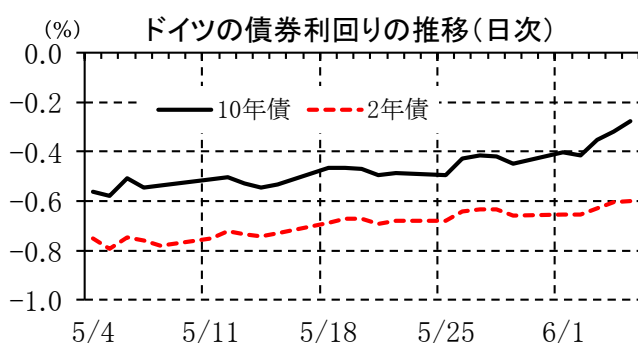
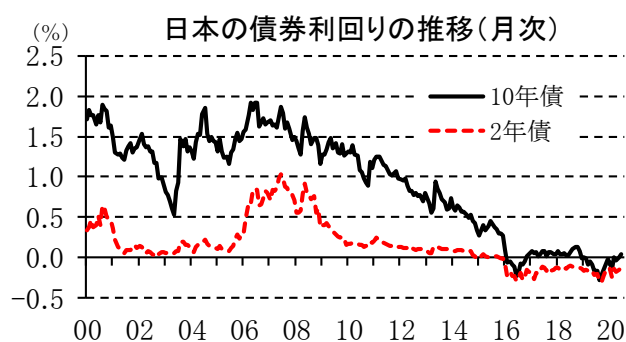
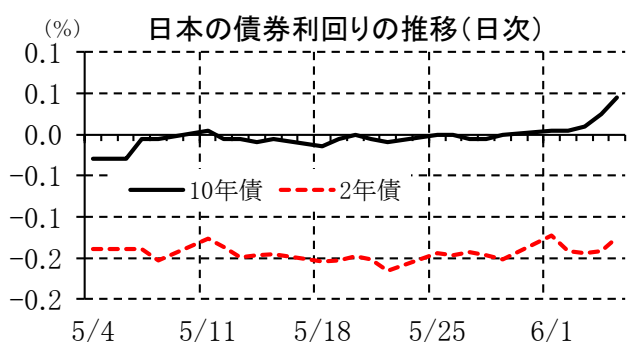
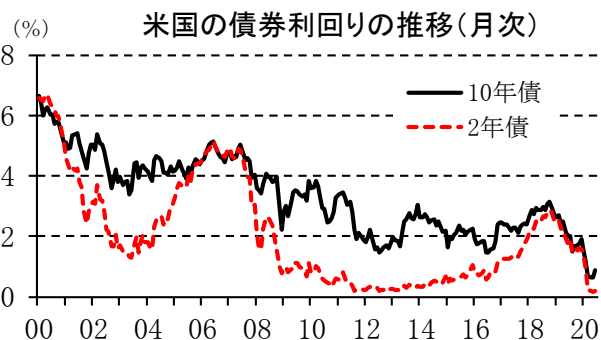
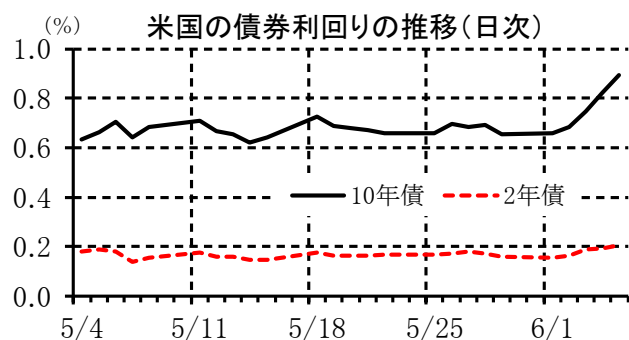
(注) 市場コンセンサスは各種ベンダー調査に基づく。注目度は筆者。

その他の注目イベント・材料

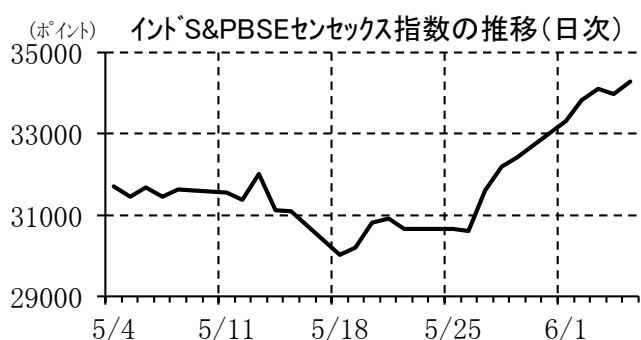
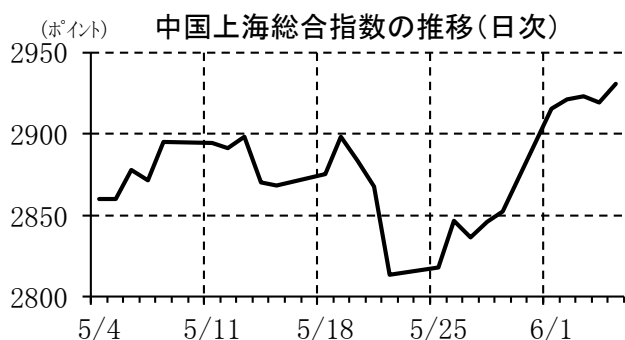
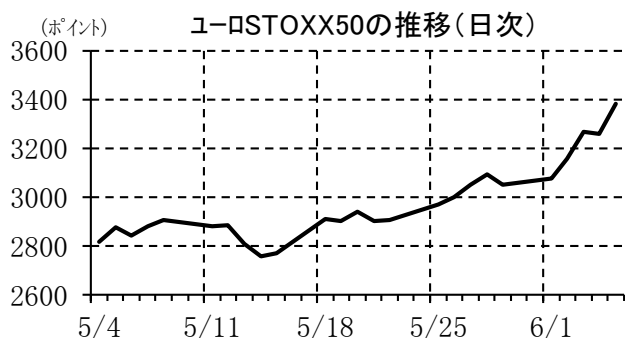
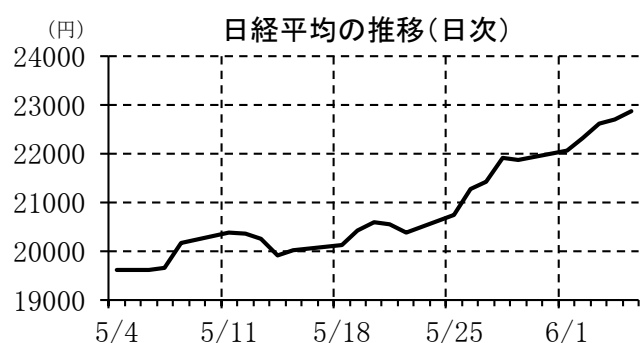
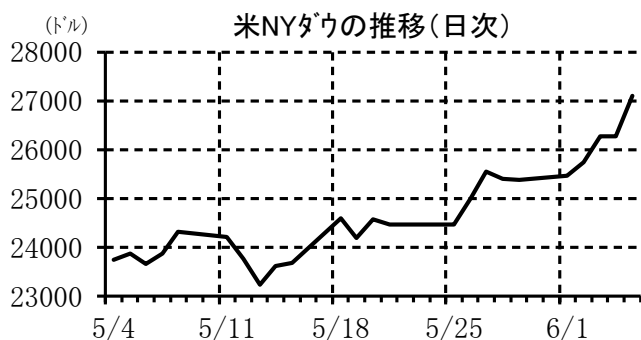
発表日	イベント	注目度	備考
6月8日(月)	米国：NY市経済活動再開		
6月9日(火)	OPEC総会（TV会議）	★	
6月10日(水)	OECD経済見通し	★	
	OPECプラス会合（TV会議）		
6月11日(木)	—		
6月12日(金)	—		
6月13日(土)	—		
6月14日(日)	—		

(注) 各種報道等による。注目度は筆者。

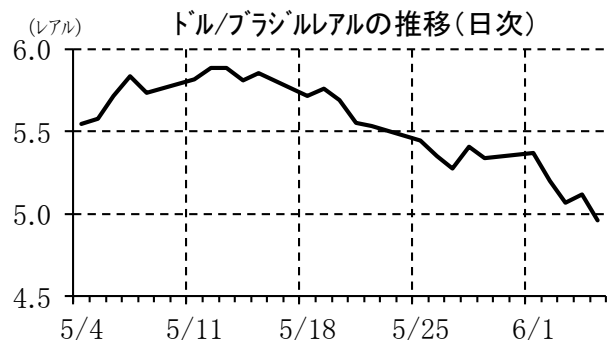
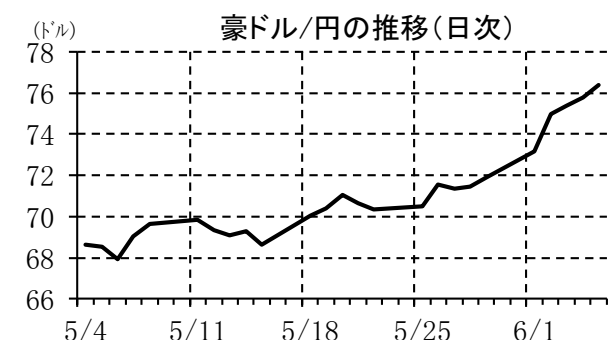
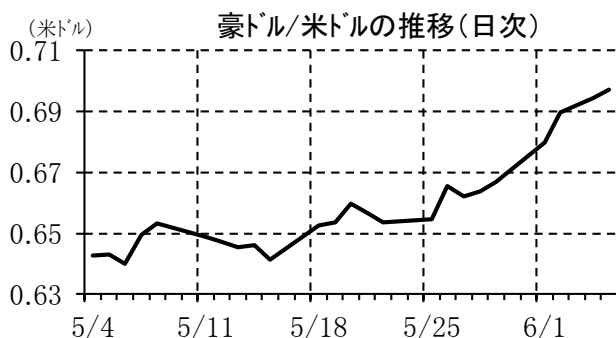
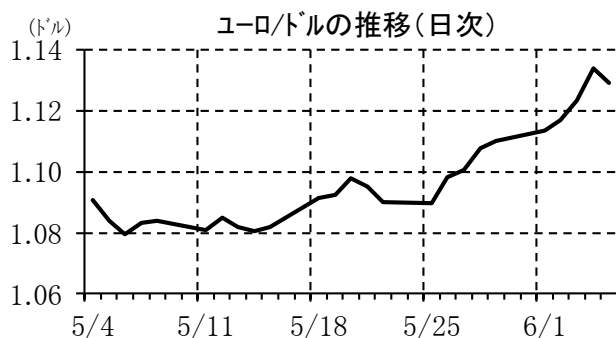
【債券利回り】



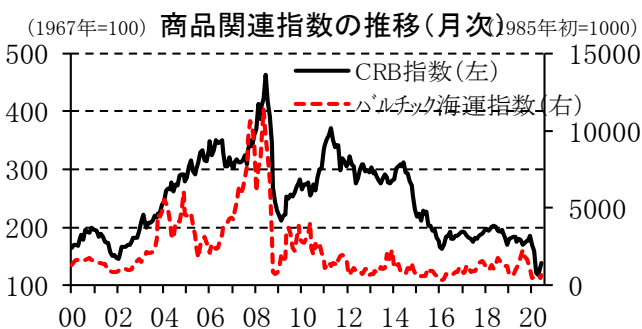
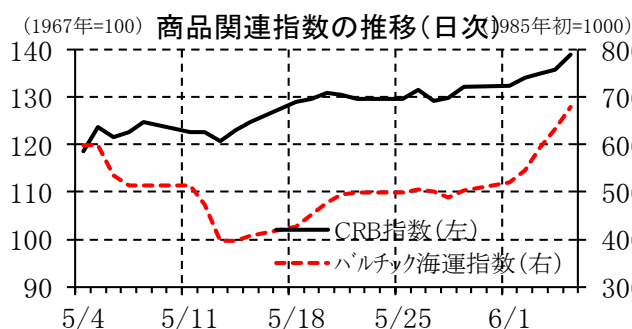
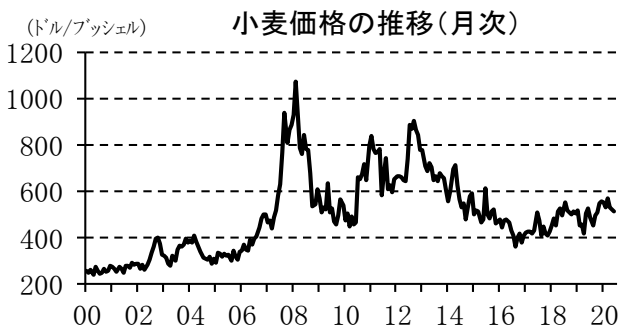
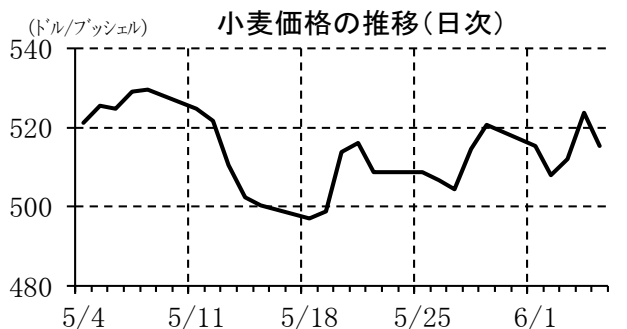
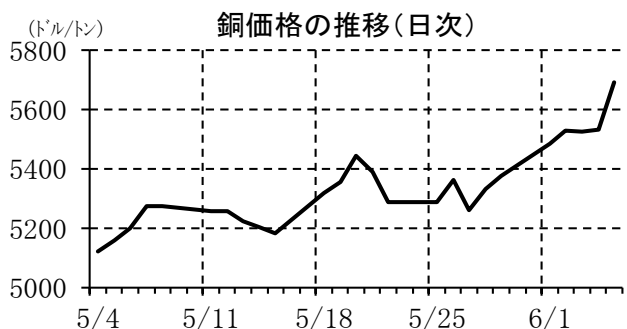
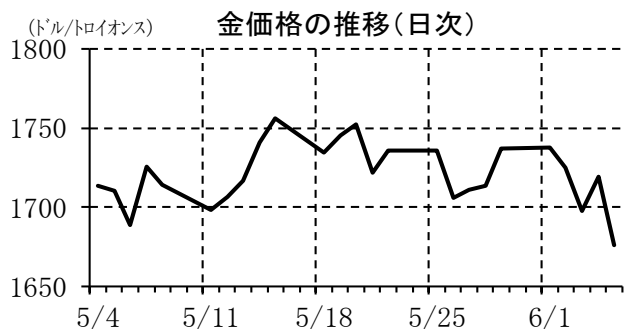
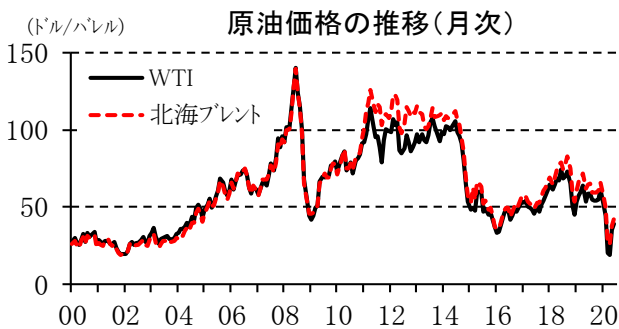
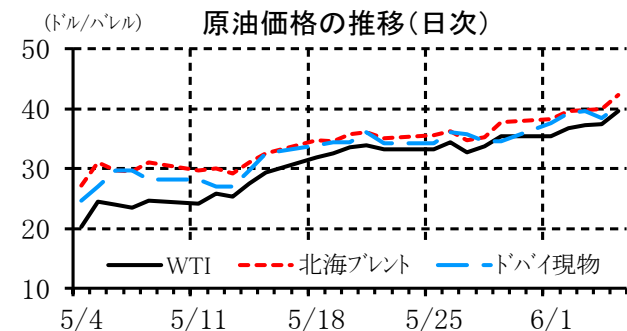
【株価指数】



【為替相場】



【商品市況】



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

